

1 基本項目	事務事業名				地域おこし協力隊事業	担当部署	課等名	地域協働課			
	予算事業名				地域おこし協力隊事業		係名	定住応援室			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1095			
	事業期間				開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	総務費			
		政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり				項	総務管理費			
		施策名	施策04. 定住対策の充実				目	企画費			
		基本事業名	基本事業04－1. 定住人口の拡大				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）	
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	都市部の人材を受け入れ、地域の課題解決や農林漁業の支援、住民との交流等地域協力活動に従事することで、地域の活性化を図るとともに、定住人口を増やす。
	対象	市民、地域団体
	手段（活動指標）	地域の活動を支援。
	意図（成果指標）	地域が活性化する。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	地域おこし協力隊員	人	2	3	5	3	60.0%	2
	活動②								
	成果①	協力隊の活動事業数	数	16	25	40	30	75.0%	20

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	5,178,153	8,957,882	18,771,000	8,066,609	-9.9%	15,987,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	8,545	25,576	49,000	34,340	34.3%	3,990,000
		⑤一般財源	円	5,169,608	8,932,306	18,722,000	8,032,269	-10.1%	11,997,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	1,400	1,500	1,200	1,200	-20.0%	1,200
		③人件費（②×④ 3,956 円）(B)	円	5,538,400	5,934,000	4,747,200	4,747,200	-20.0%	4,747,200
	総費用 (A+B)		円	10,716,553	14,891,882	23,518,200	12,813,809	-14.0%	20,734,200

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	第5期の協力隊は、農事組合法人長引野を受入れ団体とし、米やサツマイモ・コマツナ等の野菜、ユリの栽培に携わった。受入先以外でも、市内外で開催されるネギや寒甘（カンカン）野菜の研修会や市農林水産課が実施する親子体験会等を通して、農業に関する勉強に励んだ。また、協力隊2年目として、国や県の協力隊向け研修会へ参加し、協力隊の意義や任期終了後について学び、自身の企業に向けて積極的に知識等を身に付けた。任期終了後は、無事に起業し、自身で育てたサツマイモ販売をメインに仕事をしておられる。第6期の協力隊は、㈱KANATA WINERYを受入れ団体とし、ぶどう栽培やワイン醸造に携わる。任期後1ヶ月は地域協働課に配属し、協力隊制度や地方公務員の立場、職員の仕事について学んだほか、農林水産課が関わる果樹組合の総会等に参加させてもらい、受付対応やご挨拶、果樹栽培の基礎等について学んだ。3月からは受入先での活動を開始し、受入先の社員の方と同様に、枝の剪定等を実施した。しかしながら、体調の不良があったため、故郷である愛知県に帰ることとなった。毎月提出してもらう活動報告書について、昨年同様、GoogleスプレッドシートをGoogleドライブ内で共有することで、毎日双方で確認しながら、日記のように習慣づけることができた。隊員の所感等も書いてもらうことで、隊員にとっても、過去を振り返ることができる日記帳のような感覚で入力してもらっており、やりやすいと意見をもらっている。									

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価点への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の 方針	○ 現状を維持	方針の 説明等	市内での担い手や後継者不足の問題から、協力隊を受入れた い団体の増加や、庁内での協力隊活用案等から、協力隊が増 加すると考えられる。その際、担当職員の負担の観点から、 関係課にも協力隊業務を移行していかなければならないと考 える。	2 次 評 価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	定住・交流促進事業				担当部署	課等名	地域協働課
	予算事業名	定住促進事業					係名	定住応援室
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1095
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費
	政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり					項	総務管理費
	施策名	施策04. 定住対策の充実					目	企画費
	基本事業名	基本事業04－1. 定住人口の拡大				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	県の「くらしたい国、富山」推進本部が実施する事業や魚津市定住応援サイトを活用して、魚津市の情報や施策を発信することにより、魚津市への定住・移住者が増えることを目指す。	
	対象	市内外からの移住予定者、移住希望者	
	手段（活動指標）	①県内各市町村の定住事業に関する情報交換 ②魚津市定住応援サイトHPや定住セミナー等による情報発信 ③定住・移住に関する相談業務 ④定住に関する勉強会への参加	
	意図（成果指標）	魚津市の定住、移住者が増える。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 定住交流PR活動	回	13	4	10	7	70.0%	10
		② SNS等の情報発信媒体の登録者数	人	1,450	1,428	1,600	1,681	105.1%	1,730
	成果	① 相談窓口を通じた県外からの移住者数	人	25	36	40	53	132.5%	55
		② 魚津市の対前年人口増加率	%	98	99	99	98	99.0%	99

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	5,059,163	12,787,679	24,132,000	15,208,537	18.9%	16,679,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円		450,000	6,250,000	307,000	-31.8%	2,500,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	7,527	7,407,861	12,280,000	10,832,461	46.2%	1,114,000
		⑤一般財源	円	5,051,636	4,929,818	5,602,000	4,069,076	-17.5%	13,065,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	3,000	3,000	2,100	1,700	-43.3%	2,100
		③人件費（②×④ 3,956 円）(B)	円	11,868,000	11,868,000	8,307,600	6,725,200	-43.3%	8,307,600
	総費用 (A+B)		円	16,927,163	24,655,679	32,439,600	21,933,737	-11.0%	24,986,600

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	・移住定住促進施策の調査研究、企画・立案 ・移住・定住対策の庁内調整 ・移住定住情報等の発信 ・移住・定住相談、移住・定住者へのサポート ・移住者交流会の実施 ・魚津市子育て新婚世帯移住助成金 計10,200千円 (子育て) 1年目: 21件×200千円=4,200千円 2年目: 8件×100千円= 800千円 (新婚) 26件×200千円=5,200千円 ・魚津市新婚ライフわくわく応援事業 計461千円 3件申請 ・お試し移住宅 (2室) 道下団地: 移住希望者1名使用 R5.7.15～R6.6.17 天王団地: ふるさとワーキングホリデー事業参加者2名使用 R6.1.22～R6.3.1	

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	3	低い・未実施	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	A	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次 評 価	不要		
	今後の 方針	☐ 現状を維持	方針の 説明等	移住・定住者のネットワークの確立や企業向けの取組の検討 や定住につながる移住助成制度の導入、情報発信方法の改善 が必要と考える。				
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
		☐ 終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	ふるさとワーキングホリデー推進事業				担当部署	課等名	地域協働課
	予算事業名	ふるさとワーキングホリデー推進事業					係名	定住応援室
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1095
	事業期間	開始年度	平成31年度	終了年度	令和3年度	予算科目	会計	一般会計
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費
	政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり					項	総務管理費
	施策名	施策04. 定住対策の充実					目	企画費
	基本事業名	基本事業04－1. 定住人口の拡大				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	都市部を中心とした県外の若者等が、働いて収入を得ながら一定期間魚津市に滞在し、市民との交流などによって魚津の暮らしを体験する。
	対象	都市部を中心とした県外の若者等
	手段 （活動指標）	継続的なつながりを持つ。
	意図 （成果指標）	若年者が魚津市内に定住する。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① ふるさとワーキングホリデー参加者数	人	8	-	16	11	68.8%	10
		②							
	成果	①							
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計（A）	円	830,480	-	2,581,000	1,175,634		2,323,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円			2,581,000	1,175,634		
		⑤一般財源	円	830,480					2,323,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	-	2	1		2
		②年間所要時間	時間	400	-	600	600		600
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	1,582,400		2,373,600	2,373,600		2,373,600
	総 費 用（A＋B）		円	2,412,880		4,954,600	3,549,234		4,696,600

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	・7月～9月 魚津市施設管理公社で3名受入 ・10月 源七、中島果樹園で1名を受入 ・1月～3月 源七、魚津酒造、ココマカロンで7名受入 総務省が主催する募集セミナーに参加し、本市の魅力や受入先での業務内容等について紹介した。また、募集期間を随時募集としたため、応募者数が多い結果となった。									

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性		1	妥当である
					② 目的の妥当性		1	妥当である
					③ 対象の妥当性		1	妥当である
	有 効 性		A	特に問題なし	① 目標達成度		1	高い
					② 類似事業の有無		1	なし
					③ 上位施策への貢献度		1	高い
	効 率 性		B	進め方等の改善が必要	① コスト効率		2	普通
					② 実施主体の適正化		1	適正である
					③ 負担割合の適正化		2	改善の余地あり
	結果 （課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1次評価	今後の方針	方針の説明等	参加者の受入事業所の確保が困難であり、業務が煩雑なため、これまでの進め方を再検討する。 商工観光課と連携し、市内事業所への一斉メールなどを活用し効率よく周知させる。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名				ふるさと教育推進事業	担当部署	課等名	教育総務課			
	予算事業名				ふるさと教育推進事業		係名	学校教育係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044			
	事業期間				開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	教育費			
		政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり				項	教育総務費			
		施策名	施策04. 定住対策の充実				目	学校教育費			
		基本事業名	基本事業04－1. 定住人口の拡大				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連あり（評価対象）			
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし			

2 事業概要	事業概要	市内公共施設や民間事業者（歴史民俗博物館、埋没林博物館、尾崎商会など）と連携し、児童生徒に対してふるさと発見バス事業・地場産業体験事業を実施することで、児童のふるさとに関する関心や造詣を深める。キャリア教育講演会により、自分を見つめ直し、将来の夢等を考える。							
	対象	市内小中学生							
	手段（活動指標）	①見学可能な施設や受講可能な講義の一覧を作成 ②小学校の希望する施設等や日程を照会 ③日程調整とバスの手配 ④日程決定後、施設担当者との打ち合わせ							
	意図（成果指標）	魚津の「自然・文化・歴史、産業、人」に触れ、学び、体験することをとおして、ふるさとに愛着をもち、心豊かに生きる子供の育成を目指す。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 受講可能な講義数	件	5	5	5	7	140.0%	7
		② 見学可能な施設数	件	21	21	21	23	109.5%	23
	成果	① ふるさとに愛着を持ち心豊かに生きる児童数	人	1,449	1,397	1,356	1,872	138.1%	1,825
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	1,501,700	6,560,740	3,038,000	2,406,900	-63.3%	4,393,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						480,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円			3,038,000	2,406,900		3,157,000
		⑤一般財源	円	1,501,700	6,560,740				756,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	300	300	240	240	-20.0%	240
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	1,186,800	1,186,800	949,440	949,440	-20.0%	949,440
	総 費 用 (A+B)		円	2,688,500	7,747,540	3,987,440	3,356,340	-56.7%	5,342,440

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	魚津市ふるさと教育スタンダードプランに基づき、水族博物館、埋没林博物館等と連携し、ふるさと発見バス事業、地場産業体験推進事業を実施する。								
	1年…まちを知る（水族博物館、ミラージュランド等）								
	2年…まちを知る（図書館、給食センター、ありそドーム等）								
	3年…地場産業を体験する（市内民間事業者による6つのメニュー）								
	4年…水循環を学ぶ（浄化センター、高円堂用水等）								
	5年…三大奇観を学ぶ（埋没林博物館にて三大奇観の講義）								
	6年…歴史を学ぶ（歴史民俗博物館、先人ミュージム等）								
	中1年…キャリア教育講演会								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	魚津市の未来を担う子供たちが、ふるさとに愛着と誇りをもつように、市内の史跡や文化施設を見学し、体験的にふるさとの自然や歴史、文化を理解することは非常に大切なことである。 積極的に推進すべき事業である。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名				女性が住みたいまち事業	担当部署	課等名	地域協働課			
	予算事業名				定住促進事業		係名	定住応援室			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1095			
	事業期間				開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	総務費			
		政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり				項	総務管理費			
		施策名	施策04. 定住対策の充実				目	一般管理費			
		基本事業名	基本事業04－2. 若者が住みたくなるまちづくりの推進				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）	
	根拠法令								総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	2016年に結成した20・30代女性によるチーム「※SODO（コメソウドウ）」を中心に女性のネットワークの強化を図るとともに、減少傾向にある20・30代の女性に対し、魚津で住みたい・住み続けたいといった意識啓発を行う。		
	対象	市民		
	手段（活動指標）	フリーペーパーの作成、イベントの開催		
	意図（成果指標）	魚津に住みたいと思う若年女性が増える。		

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	※SODOミーティング・取材・イベント等参加回数	回	9	8	10	14	140.0%	-
	活動②	フリーペーパー発行回数	回	1	1	1	1	100.0%	-
	成果①	若年女性人口	人	3,323	3,247	3,250	3,100	95.4%	-
	成果②								

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	500,000	292,903	300,000	300,000	2.4%	0
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	500,000	292,903	300,000	300,000	2.4%	0
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	0
		②年間所要時間	時間	400	200	200	200	0.0%	0
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	1,582,400	791,200	791,200	791,200	0.0%	0
	総費用（A+B）		円	2,082,400	1,084,103	1,091,200	1,091,200	0.7%	0

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等			
	※SODO（主に市内の女性事業主及び市職員）を主体とした活動を実施。ミーティング、取材、編集を経て秋にフリーペーパーを発行し、市内外へ無料配布した。冊子の認知度や評価が高い一方で、メンバーの負担の偏りや、高齢化が課題となっている（対象が20・30代に対して、メンバーは40代が中心）。対象年齢と同世代のメンバーを募ることができればよいが、候補者は特に浮かばず。委託事業であるが、事務局の職員が担っている作業が割と多い。自走してくれることが理想だが、自走するつもりで結成したチームでもないため、今後の在り方を検討する必要がある。市職員へ参加依頼をしているが、担当業務の忙しさからあまり参加できなかったり、職員の負担になっているように感じる。			

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	C	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	①自治体関与の妥当性	2	検討の余地あり
					②目的の妥当性	2	検討の余地あり
					③対象の妥当性	2	検討の余地あり
	有効性	C	C	事業の何らかの見直しが必要	①目標達成度	3	低い・未実施
					②類似事業の有無	2	検討の余地あり
					③上位施策への貢献度	3	低い
	効率性	C	C	実施主体と内容の見直しが必要	①コスト効率	2	普通
					②実施主体の適正化	2	改善の余地あり
					③負担割合の適正化	2	改善の余地あり
	結果（課長総括）	C	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	不要		
	1次評価	今後の方針	方針の説明等	新たな加入者確保が困難なことに加え、メンバー自身が年齢を重ね、若年女性のニーズ把握が困難になりつつある。また、民間の視点が重要であるが、主要メンバーの大半は市職員という実態を踏まえ、令和5年度をもって事業廃止とする。	2次評価		
		○終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名				こうのとりのプロジェクト婚活支援事業	担当部署	課等名	地域協働課			
	予算事業名				こうのとりのプロジェクト婚活支援事業		係名	定住応援室			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1095			
	事業期間				開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	総務費			
		政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり				項	総務管理費			
		施策名	施策04. 定住対策の充実				目	一般管理費			
		基本事業名	基本事業04ー2. 若者が住みたくなるまちづくりの推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令						総合戦略との関連		関連あり（評価対象）		
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）		集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	独身男女へ出会いの機会を提供し、結婚の機運向上を図り、結婚・妊娠・出産を経て、人口減少に歯止めがかかる。	
	対象	市民	
	手段 （活動指標）	婚活イベント実施やこうのとりのマリッジサポート（お見合い事業）を実施する。	
	意図 （成果指標）	婚姻する人が増える。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① イベント開催数	回	3	8	5	3	60.0%	6
		② マリッジサポート登録者数	人	56	74	65	77	118.5%	70
	成果	① 婚姻成立数	組	0	0	2	0	0.0%	1
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	521,000	1,372,480	894,000	721,228	-47.5%	896,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円		425,000	412,000	201,000	-52.7%	519,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	10,000		10,000	10,000		10,000
		⑤一般財源	円	511,000	947,480	472,000	510,228	-46.1%	367,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	2	2	100.0%	2
		②年間所要時間	時間	800	1,000	300	300	-70.0%	300
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	3,164,800	3,956,000	1,186,800	1,186,800	-70.0%	1,186,800
	総	費用（A+B）	円	3,685,800	5,328,480	2,080,800	1,908,028	-64.2%	2,082,800

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	令和5年度では、サポーターには「こうのとりのマリッジサポート」登録者への成婚までのフォローを強化をするため先進自治体の講師を迎えセミナーを実施した。婚活イベントに参加する独身男性を対象にスキルアップセミナーを実施し、こうのとりのマリッジサポート加入促進を目的とし、独身女性向けにもスキルアップセミナーを実施した。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
					② 目的の妥当性	1	妥当である
					③ 対象の妥当性	1	妥当である
	有 効 性	B	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要	① 目標達成度	3	低い・未実施
					② 類似事業の有無	1	なし
					③ 上位施策への貢献度	3	低い
	効 率 性	B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	① コスト効率	2	普通
					② 実施主体の適正化	2	改善の余地あり
					③ 負担割合の適正化	1	適正である
	結果 （課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要		
	1次評価	現状を維持 事業の拡充 ○事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	人口減少問題を抱えている市が関与することが妥当ではあるが、これまで市主催で婚活イベントを取り止め、国交付金を活用しながら、同様の課題を持つ滑川市と連携する取組をしたい。	2次評価		

1 基本項目	事務事業名				子育て新婚世帯住宅取得支援事業	担当部署	課等名	都市計画課				
	予算事業名				都市機能整備事業		係名	建築住宅係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1031				
	事業期間				開始年度	令和3年度	終了年度	令和5年度に見直し	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				目標1. ともにつくるまち				款	土木費	
		政策名				政策02. 人と人がつながるまちづくり				項	都市計画費	
		施策名				施策04. 定住対策の充実				目	都市再生整備費	
		基本事業名				基本事業04－3. 住宅対策の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令								総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	新婚または子育て世帯が、市内に100万円以上の住宅を取得した場合、50万円を補助することにより、定住と子育て支援の充実による少子化対策を推進する。
	対象	市内居住者
	手段 (活動指標)	市内で住宅を取得する対象者に、補助金を交付する
	意図 (成果指標)	定住と子育て支援の充実による少子化対策を図る

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 補助金交付申請件数	件	41	56	72	45	62.5%	62
		② 補助金額	円	20,500,000	28,000,000	43,100,000	22,500,000	52.2%	27,100,000
	成果	① 定住者数	人	122	166	204	131	64.2%	150
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	20,500,000	28,000,000	43,100,000	22,500,000	-19.6%	27,100,000
		①国庫支出金	円	1,650,000					
		②県支出金	円			1,400,000			1,400,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	18,850,000	28,000,000	41,700,000	22,500,000	-19.6%	25,700,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	4	4	100.0%	4
		②年間所要時間	時間	300	300	600	600	100.0%	600
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	1,186,800	1,186,800	2,373,600	2,373,600	100.0%	2,373,600
	総費用 (A+B)		円	21,686,800	29,186,800	45,473,600	24,873,600	-14.8%	29,473,600

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	事業認定を行い、実績報告により補助金を交付することで、定住と子育て支援の充実による少子化対策を推進した。									

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3	低い・未実施	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当		不要	
今後の方針		○ 現状を維持	方針の説明等	制度の周知に努めるとともに、制度を利用した方の属性、きっかけ、子育て支援や市内定住への貢献度などを分析し、より効果的な制度に磨き上げていく必要がある。	2 次 評 価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
終了又は廃止・休止								